

クリーンテック株式ファンド (資産成長型) (愛称：みらい Earth S 成長型)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2025年5月12日)

(作成対象期間 2024年11月12日～2025年5月12日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2020年7月31日～2050年5月11日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	当ファンド	イ. アクサIMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の受益証券 ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		公社債組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
		税込み 分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期末(2023年5月11日)	13,704	0	△ 5.4	—	99.4	47,108
7期末(2023年11月13日)	13,142	0	△ 4.1	—	99.0	41,960
8期末(2024年5月13日)	16,823	0	28.0	0.0	99.7	44,986
9期末(2024年11月11日)	16,823	0	0.0	0.0	99.5	39,962
10期末(2025年5月12日)	15,503	0	△ 7.8	0.0	99.5	33,259

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

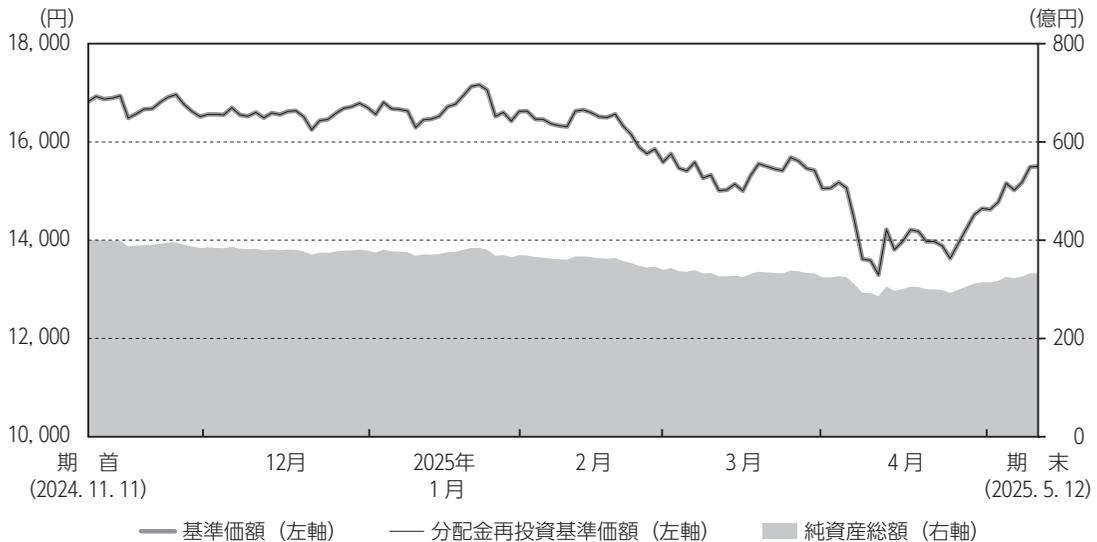
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：16,823円

期末：15,503円（分配金0円）

騰落率：△7.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、需要減速懸念からAI（人工知能）関連の保有株式が下落したことや、為替相場において主に米ドルが対円で下落（円高）したことなどがマイナス要因となり、当作成期首比で下落しました。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期首)2024年11月11日	円	16,823	—	%	%
11月末		16,515	△ 1.8	0.0	99.5
12月末		16,694	△ 0.8	0.0	99.3
2025年 1 月末		16,622	△ 1.2	0.0	99.2
2 月末		15,587	△ 7.3	0.0	99.4
3 月末		15,052	△ 10.5	0.0	99.5
4 月末		14,625	△ 13.1	0.0	99.3
(期末)2025年 5 月12日		15,503	△ 7.8	0.0	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 11. 12 ~ 2025. 5. 12)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、米国の関税政策が重しとなり、下落しました。

グローバル株式市況は、当作成期首から2025年1月末にかけて、米国の金融政策見通しが意識された一方、トランプ氏が米国大統領選挙で再選したことや、AI（人工知能）関連銘柄への高い期待感などを受けて上下する展開となりました。2月中旬にかけては、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。3月半ばにかけては、経済指標の悪化に加え、トランプ米国大統領が一部主要国に対する関税強化を発表したことで下落に転じました。さらに4月には、米国がほぼすべての主要国を対象とした相互関税を発表したことで、リスク回避の動きから株価は急落しました。当作成期末にかけては、相互関税の発動延期を受けて株価は急反発し下落幅を縮小しましたが、当作成期を通じて、世界株式市況は米国の関税政策に左右される展開となりました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドルは下落し、ユーロはほぼ横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が利上げを継続する方針を示したことから下落しました。2024年12月には、日銀が政策金利を据え置いたことで上昇（円安）したものの、2025年1月には、月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、下落に転じました。その後も、日米の金利差の縮小が意識されて下落しましたが、3月中旬に入ると、米国金利が上昇基調で推移したことなどを背景に上昇しました。4月には、米国の相互関税に対する不信感やインフレ懸念から急落しましたが、当作成期末にかけては、相互関税に対する過度な警戒感が和らいだことから下落幅を縮小しました。

ユーロ対円為替相場は、当作成期首よりおおむね米ドル円に近い推移をした後、2025年3月にドイツの財政拡大方針を受けてユーロ圏の金利が上昇したことからユーロは上昇に転じ、当作成期末まで堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 11. 12 ~ 2025. 5. 12)

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資比率を高位に維持しました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供するザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

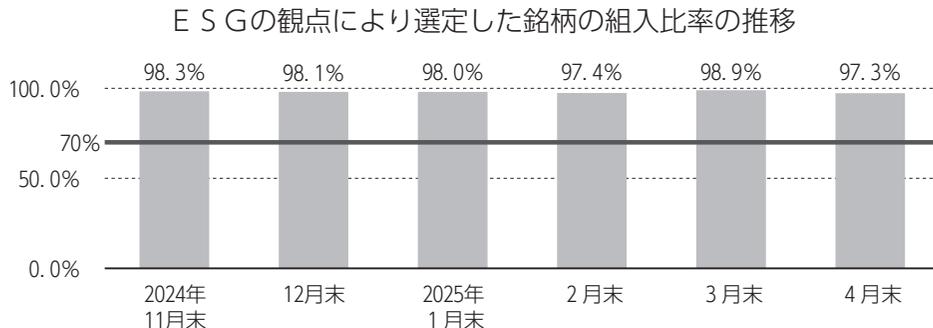
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

○ ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・ 「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」において、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。



※比率は「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2024年12月末時点）は次のとおりです。

- ・「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり172トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※）。

（※）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。

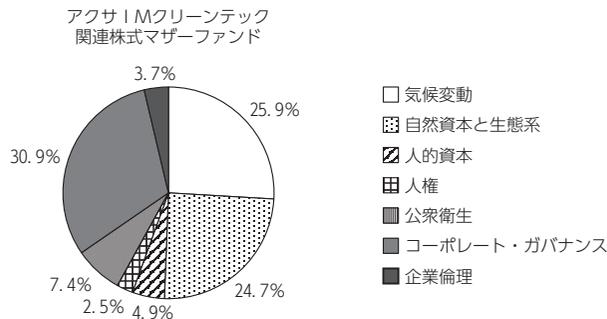
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下「アクサ社」といいます。）は、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。アクサ社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。アクサ社は、投資リスクの低減、リターンの向上、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

アクサ社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2025年3月末時点）



※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

アクサ社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、アクサ社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.axa-im.co.jp/responsible-investing/policies>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年11月12日 ～2025年5月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,503

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 11. 12～2025. 5. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	91円	0.570%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,881円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.573	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

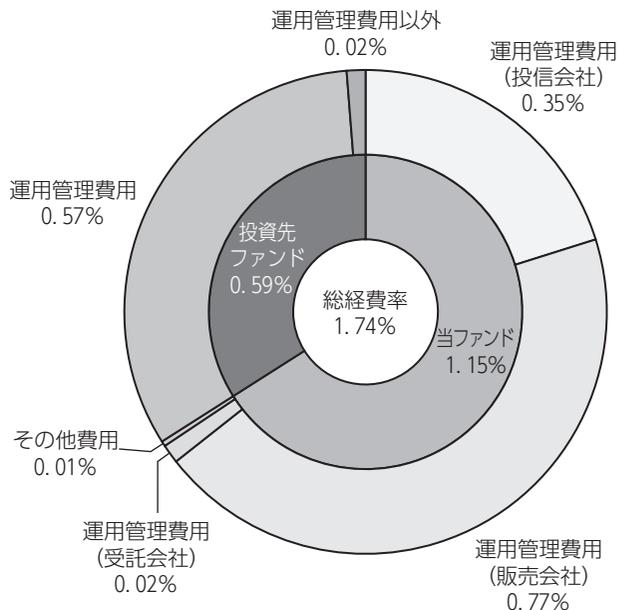
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.74%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	アクサIMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	2,264,773.275	3,943,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	157,581	23,677	15.0	32,086	—	—
コール・ローン	7,697,844	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□数	評価額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券 アクサIMクリーンテック関連 株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	20,051,997.933	33,105,848	99.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□数	□数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	1	1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	33,105,848	98.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	396,520	1.2
投資信託財産総額	33,502,370	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,502,370,392円
コール・ローン等	396,520,000
投資信託受益証券（評価額）	33,105,848,587
ダイワ・マネーストック・マザーファンド（評価額）	1,805
(B) 負債	242,467,285
未払解約金	39,370,015
未払信託報酬	202,021,861
その他未払費用	1,075,409
(C) 純資産総額（A - B）	33,259,903,107
元本	21,453,847,357
次期繰越損益金	11,806,055,750
(D) 受益権総口数	21,453,847,357口
1万口当り基準価額（C/D）	15,503円

* 期首における元本額は23,754,553,375円、当作成期間中における追加設定元本額は451,523,805円、同解約元本額は2,752,229,823円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,503円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,615,263,556
(d) 分配準備積立金	6,190,792,194
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	11,806,055,750
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	11,806,055,750
(h) 受益権総口数	21,453,847,357口

■損益の状況

当期 自 2024年11月12日 至 2025年5月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	813,366円
受取利息	813,366
(B) 有価証券売買損益	△ 2,590,291,262
売買益	144,454,282
売買損	△ 2,734,745,544
(C) 信託報酬等	△ 203,097,270
(D) 当期損益金（A + B + C）	△ 2,792,575,166
(E) 前期繰越損益金	6,190,792,194
(F) 追加信託差損益金	8,407,838,722
（配当等相当額）	（ 5,013,312,026）
（売買損益相当額）	（ 3,394,526,696）
(G) 合計（D + E + F）	11,806,055,750
次期繰越損益金（G）	11,806,055,750
追加信託差損益金	8,407,838,722
（配当等相当額）	（ 5,013,312,026）
（売買損益相当額）	（ 3,394,526,696）
分配準備積立金	6,190,792,194
繰越損益金	△ 2,792,575,166

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（クリーンテック株式ファンド（資産成長型））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年5月12日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
1277国庫短期証券 2025/3/31	43,884,327	1231国庫短期証券 2025/5/20	32,086,550
1305国庫短期証券 2025/8/12	42,359,507		
1296国庫短期証券 2025/6/30	35,369,131		
1286国庫短期証券 2025/5/12	22,682,339		
1303国庫短期証券 2025/8/4	13,286,354		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年5月12日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（165,003,479千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2025年5月12日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	99,000,000	98,929,705	59.9	—	—	—	59.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年5月12日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	1231国庫短期証券	—	7,900,000	7,899,699	2025/05/20	
	1296国庫短期証券	—	35,400,000	35,383,378	2025/06/30	
	1303国庫短期証券	—	13,300,000	13,287,120	2025/08/04	
	1305国庫短期証券	—	42,400,000	42,359,507	2025/08/12	
合 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄	99,000,000	98,929,705		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2024年12月9日)

(作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

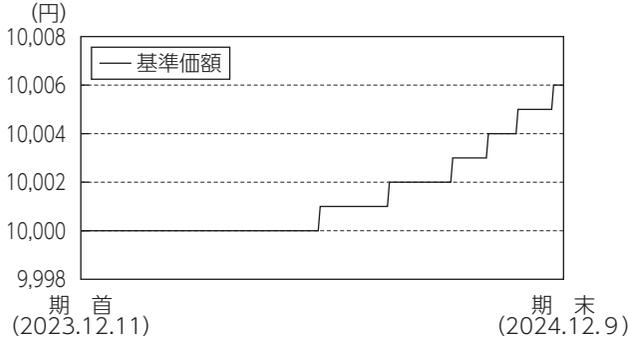
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	騰 落 率	組 入 比	騰 落 率	組 入 比
(期首)2023年12月11日	円	%	%	%
	10,000	-	-	-
12月末	10,000	0.0	-	-
2024年1月1日	10,000	0.0	-	-
2月末	10,000	0.0	-	-
3月末	10,000	0.0	55.3	-
4月末	10,000	0.0	82.1	-
5月末	10,000	0.0	68.9	-
6月末	10,001	0.0	55.2	-
7月末	10,002	0.0	69.8	-
8月末	10,002	0.0	84.0	-
9月末	10,003	0.0	58.2	-
10月末	10,004	0.0	56.5	-
11月末	10,005	0.1	56.7	-
(期末)2024年12月9日	10,006	0.1	56.2	-

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,000円 期末：10,006円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	346,632,363	(212,000,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		当		期	
		買	付	売	付
銘	柄	金	額	銘	柄
			千円		千円
1219	国庫短期証券 2024/6/24	129,997,160			
1239	国庫短期証券 2024/9/24	69,999,650			
1258	国庫短期証券 2024/12/23	53,294,723			
1266	国庫短期証券 2025/2/10	41,398,758			
1231	国庫短期証券 2025/5/20	39,942,240			
1232	国庫短期証券 2024/8/19	11,999,832			

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			未 期			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	134,700,000	134,670,523	56.2	-	-	-	56.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		未 期		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	1258国庫短期証券	-	53,300,000	53,299,179	2024/12/23
	1266国庫短期証券	-	41,400,000	41,399,193	2025/02/10
	1231国庫短期証券	-	40,000,000	39,972,151	2025/05/20
合計	銘柄数 金額	3銘柄	134,700,000	134,670,523	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項 目	当 期		未 期	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	134,670,523	56.2		
コール・ローン等、その他	104,892,215	43.8		
投資信託財産総額	239,562,739	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項 目	当 期	未 期
(A) 資産	239,562,739,179円	
コール・ローン等	104,892,215,443	
公社債(評価額)	134,670,523,736	
(B) 負債	-	
(C) 純資産総額(A-B)	239,562,739,179	
元本	239,423,796,545	
次期繰越損益金	138,942,634	
(D) 受益権総口数	239,423,796,545口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,006円	

* 期首における元本額は223,366,515,143円、当作成期間中における追加設定元本額は379,388,372,711円、同解約元本額は363,331,091,309円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ロボット・テックノロジー関連株ファンド - ロボテック	1,268円
ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド - インドの匠	1,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
ロボット・テックノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり)	1,849円
ロボット・テックノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	1,849円
ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり)	1,985円
i Freeレバレッジ S & P500	12,280,562,264円
i Freeレバレッジ NASDAQ100	161,414,548,329円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	1,802円
ロボット・テックノロジー関連株ファンド - ロボテック (毎月決算/予想分配金提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	1,501円
i FreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス	4,967,255,494円
i FreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス	3,734,014,700円
i FreeETF TOPIXレバレッジ (2倍) 指数	1,515,998,588円
i FreeETF TOPIXダブルインバース (-2倍) 指数	801,214,702円
i FreeETF 日経平均インバース・インデックス	5,058,763,299円
i FreeETF TOPIXインバース (-1倍) 指数	10,715,235,502円
i FreeETF JPX日経400ダブルインバース・インデックス	64,927,071円
i FreeETF S & P500レバレッジ	876,757,771円
i FreeETF S & P500インバース	2,731,982,925円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S/Lトレード	5,039,566円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	19,181,134,074円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	14,137,732,019円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	1,917,701,692円
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	20,903,964円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ/ミレニアセット亜細亜株式ファンド	1,148円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース	1,833円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース	1,788円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース	1,751円
ロボット・テックノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回)	1,588円
ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	1,813円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,466,211円
受取利息	108,064,601
支払利息	△ 6,598,390
(B) 有価証券売買損益	118
売買益	118
(C) 当期損益金(A + B)	101,466,329
(D) 前期繰越損益金	2,910,485
(E) 解約差損益金	△ 35,737,142
(F) 追加信託差損益金	70,302,962
(G) 合計(C + D + E + F)	138,942,634
次期繰越損益金(G)	138,942,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則、無期限とします。	
運用方針	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
マザーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づきスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保金の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

アクサ IMクリーンテック 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2025年4月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第11期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
7期(2023年4月11日)	円 14,221	円 0	% 3.9	% 97.9	百万円 53,410
8期(2023年10月11日)	13,787	0	△ 3.1	97.4	47,738
9期(2024年4月11日)	16,882	0	22.4	97.4	49,610
10期(2024年10月11日)	17,349	0	2.8	97.6	45,080
11期(2025年4月11日)	14,682	0	△15.4	98.5	33,498

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

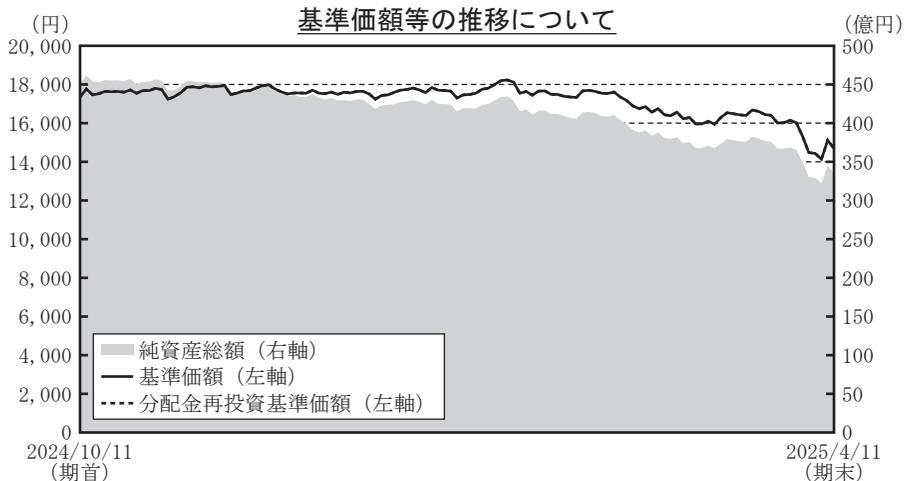
年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2024年10月11日	円 17,349	% —	% 97.6
10月末	17,732	2.2	97.0
11月末	17,509	0.9	97.6
12月末	17,718	2.1	98.1
2025年1月末	17,657	1.8	98.1
2月末	16,565	△ 4.5	97.6
3月末	16,010	△ 7.7	98.6
(期 末) 2025年4月11日	14,682	△15.4	98.5

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年10月12日～2025年4月11日）



期 首：17,349円

期 末：14,682円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△15.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、主に北米の保有銘柄の株価が全般的に下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

2024年10月は、米大統領選挙を巡りインフレや金利に与える影響が懸念され、市場のボラティリティが高まりましたが、世界の株式市場はほぼ横ばいの結果となりました（現地通貨ベース）。

2024年11月は、米大統領選挙の結果を受け、トランプ大統領が返り咲き、米国市場が力強いパフォーマンスを示したことが主な要因となり、世界の株式市場は上昇する結果となりました（現地通貨ベース）。

2024年12月は、年初来の力強いパフォーマンスを受けての利益確定売りや、トランプ大統領選出による地政学的不透明性の高まり、および米連邦準備制度理事会（FRB）によるタカ派的なコメントなどが相まったことが要因となり、世界の株式市場は下落する結果となりました（現地通貨ベース）。

2025年1月は、世界の株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。大陸欧州と英国がけん引し、米国がこれに続く一方、中国と日本は市場全体に後れを取りました。

2025年2月は、世界の株式市場は、米ドルベースで下落しました。米国市場で株価が下げた一方で、欧州、英国、中国などでは株価は上昇しました。

2025年3月は、世界株式市場は米ドルベースで下落しました。市場予想を上回るインフレ指標、消費者信頼感指数の低下、そしてトランプ大統領が広範に関税を課すと発表したことが下落要素となり、米国株式市場は、大幅に下落しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の148円台から期末には143円台となり、ユーロ・円レートは期初と期末共に162円台となりました。

対米ドルは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げと日本銀行による利上げを受け、日米金利差が縮小するとの見方により期半ばより円高が進行しました。対ユーロも欧州中央銀行（ECB）による利下げを受け、ゆるやかに円高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。3月末時点で38銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、アイルランド、日本などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」ではアイルランドの各種プラントのガス生産処理サービスを提供するリンデ、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では、米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

	第11期
	2024年10月12日～2025年4月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,347

- (注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年10月12日～2025年4月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,207円です。
（投 信 会 社）	(47)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.008)	
そ の 他 費 用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.010)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	53	0.305	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年10月12日～2025年4月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 3,116,944	千円 5,650,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2024年10月12日～2025年4月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,196,428千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,505,063千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.42

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月12日～2025年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年10月12日～2025年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年4月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	千口 24,974,896	千口 21,857,951	千円 33,475,452

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	33,475,452	99.6
コール・ローン等、その他	143,117	0.4
投資信託財産総額	33,618,569	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（31,997,166千円）の投資信託財産総額（33,566,335千円）に対する比率は、95.3%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=143.54円、1英ポンド=186.87円、1ユーロ=162.30円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,618,569,784円
コール・ローン等	53,117,287
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド(評価額)	33,475,452,497
未 収 入 金	90,000,000
(B) 負 債	119,720,880
未 払 信 託 報 酬	119,116,980
そ の 他 未 払 費 用	603,900
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	33,498,848,904
元 本	22,815,503,215
次 期 繰 越 損 益 金	10,683,345,689
(D) 受 益 権 総 口 数	22,815,503,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,682円

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 期首元本額 | 25,984,885,392円 |
| 期中追加設定元本額 | 41,282,095円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,210,664,272円 |
| 2. 1口当たり純資産額 | 1,4682円 |

■損益の状況

当期（自 2024年10月12日 至 2025年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,685円
受 取 利 息	37,685
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,965,109,006
売 買 益	130,037,592
売 買 損	△ 6,095,146,598
(C) 信 託 報 酬 等	△ 119,720,880
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,084,792,201
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,504,580,378
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,263,557,512
(配 当 等 相 当 額)	(5,906,417,579)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,357,139,933)
(G) 計 (D+E+F)	10,683,345,689
次 期 繰 越 損 益 金(G)	10,683,345,689
追 加 信 託 差 損 益 金	8,263,557,512
(配 当 等 相 当 額)	(5,906,511,851)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,357,045,661)
分 配 準 備 積 立 金	8,575,768,088
繰 越 損 益 金	△ 6,155,979,911

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）計算期間末における費用控除後の配当等収益（71,187,710円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（5,906,511,851円）および分配準備積立金（8,504,580,378円）より分配対象収益は14,482,279,939円（10,000口当たり6,347.56円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日：2025年4月11日）

（計算期間 2024年4月12日～2025年4月11日）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
	円		%	%	百万円
2期(2021年4月12日)	14,223		82.2	98.2	13,055
3期(2022年4月11日)	14,835		4.3	96.6	54,787
4期(2023年4月11日)	14,659	△	1.2	97.9	53,388
5期(2024年4月11日)	17,504		19.4	97.5	49,582
6期(2025年4月11日)	15,315	△	12.5	98.6	33,476

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

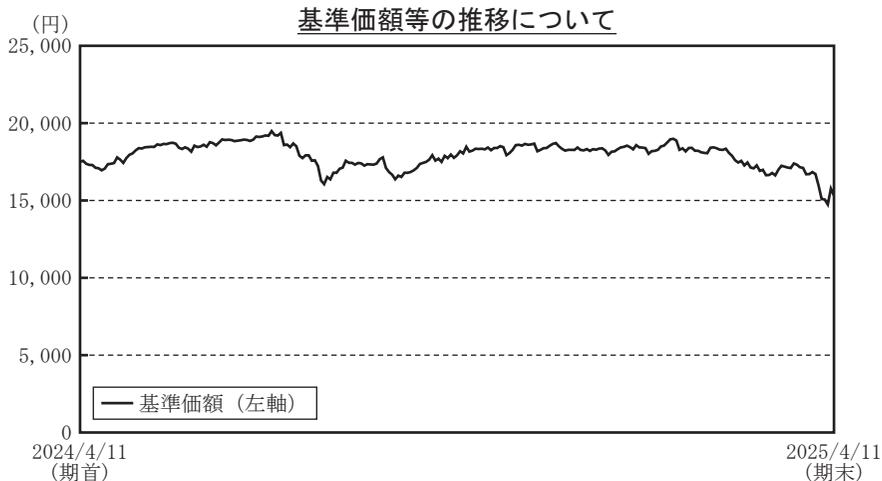
■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落率	
(期首) 2024年4月11日	円 17,504		% —	% 97.5
4月末	17,786		1.6	97.7
5月末	18,328		4.7	97.9
6月末	18,934		8.2	98.1
7月末	17,570		0.4	97.7
8月末	17,388	△	0.7	97.7
9月末	17,577		0.4	98.0
10月末	18,445		5.4	97.1
11月末	18,221		4.1	97.7
12月末	18,447		5.4	98.0
2025年1月末	18,393		5.1	98.0
2月末	17,265	△	1.4	97.4
3月末	16,695	△	4.6	98.4
(期末) 2025年4月11日	15,315	△	12.5	98.6

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年4月12日～2025年4月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は北米、欧州、日本の保有銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

2024年4月は、高金利環境がより長期にわたって続くとの見方が広がり、投資家の心理を冷やしグローバル株式市場は下落しました（現地通貨ベース）。

2024年5月は、景気に楽観的な見通しが見えてきたこと、企業業績が概ね予想を上回る内容であったことなどを背景にグローバル株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。

2024年6月は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策に関してタカ派的な姿勢を強めているにもかかわらず、弱いマクロ経済指標が発表されたことを受けて、市場で年後半の利下げへの期待感が高まりグローバル株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。

2024年7月は、米国のインフレ率の低下と労働市場の低迷を受けて、市場では米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が高まったものの、グローバル株式市場は小幅に下落しました（現地通貨ベース）。

2024年8月は、世界の株式市場は米ドル建てで上昇しました（現地通貨ベース）。月初めは、米国の経済指標の悪化や日本銀行の利上げなどから米国経済の減速懸念が高まり、株式市場は一時急落する場面がありました。

2024年9月は、米国の利下げ開始や、日本政府のタカ派的な態度の緩和、中国政府による新たな景気刺激策が、株価上昇の要因となり、世界の株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。

2024年10月は、米大統領選挙を巡りインフレや金利に与える影響が懸念され、市場のボラティリティが高まりましたが、世界の株式市場はほぼ横ばいの結果となりました（現地通貨ベース）。

2024年11月は、米大統領選挙の結果を受け、トランプ大統領が返り咲き、米国市場が力強いパフォーマンスを示したことが主な要因となり、世界の株式市場は上昇する結果となりました（現地通貨ベース）。

2024年12月は、年初来の力強いパフォーマンスを受けての利益確定売りや、トランプ大統領選出による地政

学的不透明性の高まり、および米連邦準備制度理事会（FRB）によるタカ派的なコメントなどが相まったことが要因となり、世界の株式市場は下落する結果となりました（現地通貨ベース）。

2025年1月は、世界の株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。大陸欧州と英国がけん引し、米国がこれに続く一方、中国と日本は市場全体に後れを取りました。

2025年2月は、世界の株式市場は、米ドルベースで下落しました。米国市場で株価が下げた一方で、欧州、英国、中国などでは株価は上昇しました。

2025年3月は、世界株式市場は米ドルベースで下落しました。市場予想を上回るインフレ指標、消費者信頼感指数の低下、そしてトランプ大統領が広範に関税を課すと発表したことが下落要素となり、米国株式市場は大幅に下落しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の153円台から期末には143円台となり、ユーロ・円レートは期初の164円台から期末には162円台となりました。

上半期と下半期の対米ドルは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げと日本銀行による利上げを受け、日米金利差が縮小するとの見方により期半ばより円高が進行しました。対ユーロも欧州中央銀行（ECB）による利下げを受け、円高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。3月末時点で38銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、アイルランド、日本などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」ではアイルランドの各種プラントのガス生産処理サービスを提供するリンデ、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では、米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年4月12日～2025年4月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株 式)	4円 (4)	0.022% (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	4 (4)	0.022 (0.022)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	8	0.044	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,923円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年4月12日～2025年4月11日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	日 本	千株 150	千円 1,974,645	千株 842	千円 2,585,130
	ア メ リ カ	百株 2,889 (△569)	千米ドル 61,137 (△3,916)	百株 6,350	千米ドル 89,332
外国	イ ギ リ ス	97 (0)	千英ポンド 101 (702)	3,211	千英ポンド 9,245
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	50	2,546	400	8,863
	フ ラ ン ス	76	1,488	454	8,348
	ド イ ツ	228	8,109	2,802	20,462
	ス ペ イ ン	— (△4,238)	— (△144)	4,286	6,056
	そ の 他	854	9,229	112	1,177

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2024年4月12日～2025年4月11日）

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	40,043,252千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,242,390千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2024年4月12日～2025年4月11日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
DSM-FIRMENICH AG	85	1,510,136	17,673	トヨタ自動車	467	1,325,487	2,835
キーエンス	20	1,390,998	68,522	ASML HOLDING NV	9	1,174,382	120,647
ACCENTURE PLC-CL A	24	1,364,510	55,723	NVIDIA CORP	56	1,152,135	20,377
UNION PACIFIC CORP	30	1,136,747	36,826	SIEMENS AG	42	1,119,160	26,473
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	15	1,131,196	74,002	SYMRISE AG	64	1,054,672	16,326
S&P GLOBAL INC	13	1,104,334	79,084	APPLIED MATERIALS INC	36	1,053,530	29,045
MICROSOFT CORP	18	970,503	51,862	EDP RENOVAVEIS SA	428	1,001,111	2,335
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	8	826,620	101,988	EATON CORP PLC	24	978,831	39,445
WORKIVA INC	58	774,225	13,200	CAPGEMINI	34	957,631	27,575
CARLISLE COS INC	11	704,128	61,939	NXP SEMICONDUCTORS NV	25	893,592	35,423

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年4月12日～2025年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年4月12日～2025年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年4月11日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
機械 (36.6%)				
栗田工業	103	527,794	119	527,794
電気機器 (63.4%)				
三菱電機	337	—	—	—
キーエンス	—	914,430	16	914,430
輸送用機器 (-)				
トヨタ自動車	385	—	—	—
合 計	827	1,442,224	135	1,442,224
株数・金額 銘柄数<比率>	3	2	2	<4.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NXP SEMICONDUCTORS NV	201	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LINDE PLC	234	187	8,098	1,162,475	素材
AECOM	826	642	5,986	859,281	資本財
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	465	362	3,746	537,830	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	—	240	6,864	985,273	ソフトウェア・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	587	439	6,292	903,238	公益事業
ANSYS INC	258	111	3,317	476,156	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	362	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	314	244	6,292	903,186	ソフトウェア・サービス
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	1,250	1,361	5,663	812,969	ソフトウェア・サービス
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	2,662	—	—	—	公益事業
BROOKFIELD RENEWABLE CORP	—	1,545	4,007	575,204	公益事業
CADENCE DESIGN SYS INC	386	310	7,880	1,131,198	ソフトウェア・サービス
CARLISLE COS INC	—	96	3,258	467,735	資本財
DEERE & CO	142	132	5,884	844,615	資本財
ECOLAB INC	340	283	6,593	946,362	素材
EQUINIX INC	86	67	5,203	746,876	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
MICROSOFT CORP	—	187	7,136	1,024,330	ソフトウェア・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	77	3,751	538,443	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	1,442	839	5,601	803,988	公益事業
NVIDIA CORP	129	746	8,035	1,153,350	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	234	225	5,929	851,144	資本財
REPUBLIC SERVICES INC	417	326	7,838	1,125,202	商業サービス・用品
S&P GLOBAL INC	—	124	5,716	820,547	金融サービス
SILICON LABORATORIES INC	458	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	492	382	5,785	830,394	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	160	130	5,582	801,292	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC	977	905	5,256	754,527	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNION PACIFIC CORP	—	259	5,683	815,866	運輸
WASTE MANAGEMENT INC	565	388	8,791	1,261,927	商業サービス・用品
WORKIVA INC	—	581	3,874	556,170	ソフトウェア・サービス
XYLEM INC	1,026	706	7,607	1,091,962	資本財
EATON CORP PLC	245	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,270 25	11,909 28	165,678 —	23,781,553 <71.0%>
(イギリス)			千英ポンド		
NATIONAL GRID PLC	5,879	5,772	5,750	1,074,533	公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC	970	—	—	—	素材
SPIRAX GROUP PLC	399	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,249 3	5,772 1	5,750 —	1,074,533 <3.2%>

アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	金額	前期末 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
					外貨建金額		
					千ユーロ	千円	
(オランダ) ARCADIS NV ASML HOLDING NV	1,287 131	百株 百株	1,001 68	4,457 3,954	723,477 641,868	商業サービス・用品 半導体・半導体製造装置	
小計	1,419	株数・金額 銘柄数<比率>	1,070	8,412	1,365,345		
(フランス) CAPGEMINI SCHNEIDER ELECTRIC SE	276 455	株数・金額	— 354	— 6,969	— 1,131,228	ソフトウェア・サービス 資本財	
小計	731	株数・金額 銘柄数<比率>	354	6,969	1,131,228		
(ドイツ) SAP SE MUENCHENER RUECKVER AG-REG AIXTRON SE SIEMENS AG INFINEON TECHNOLOGIES AG SYMRISE AG	378 — 1,063 422 2,376 637	株数・金額	326 130 — — 1,848 —	7,500 7,242 — — 4,764 —	1,217,373 1,175,422 — — 773,287 —	ソフトウェア・サービス 保険 半導体・半導体製造装置 資本財 半導体・半導体製造装置 素材	
小計	4,879	株数・金額 銘柄数<比率>	2,304	19,507	3,166,082		
(スペイン) EDP RENOVAVEIS SA	4,286	株数・金額	—	—	—	公益事業	
小計	4,286	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	—		
(その他) DSM-FIRMENICH AG	—	株数・金額	741	6,378	1,035,305	素材	
小計	—	株数・金額 銘柄数<比率>	741	6,378	1,035,305		
ユーロ計	11,317	株数・金額 銘柄数<比率>	4,470	41,269	6,697,963		
合計	32,837	株数・金額 銘柄数<比率>	22,152	—	31,554,049		

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	32,996,274 千円	98.3 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	570,060	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	33,566,335	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）期末における外貨建て資産（31,997,166千円）の投資信託財産総額（33,566,335千円）に対する比率は、95.3%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=143.54円、1英ポンド=186.87円、1ユーロ=162.30円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,566,335,118円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	510,984,769
株 式(評価額)	32,996,274,662
未 収 入 金	31,427,001
未 収 配 当 金	27,648,686
(B) 負 債	90,000,000
未 払 解 約 金	90,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	33,476,335,118
元 本	21,857,951,353
次 期 繰 越 損 益 金	11,618,383,765
(D) 受 益 権 総 口 数	21,857,951,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,315円

- 期首元本額 28,326,703,985円
期中追加設定元本額 -円
期中一部解約元本額 6,468,752,632円
- 1口当たりの純資産額 1,5315円
- 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額 21,857,951,353円
アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
期末元本合計 21,857,951,353円

■損益の状況

（2024年4月12日～2025年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	526,481,254円
受 取 配 当 金	489,556,138
受 取 利 息	36,924,972
そ の 他 収 益 金	144
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,872,578,061
売 買 損 益	3,128,062,204
売 買 損	△ 8,000,640,265
(C) そ の 他 費 用	△ 9,634,081
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 4,355,730,888
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,255,362,021
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,281,247,368
(G) 計 (D+E+F)	11,618,383,765
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,618,383,765

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。